

会社概要	
社名	サンコール株式会社
設立	1943年6月2日
資本金	48億8百万円
本社	京都市右京区梅津西浦町14番地 TEL: (075) 881-8111 (代) FAX: (075) 881-4445
従業員数	連結: 2,292名
株式の上場	株式会社東京証券取引所市場第一部
代表者	代表取締役 社長執行役員 大谷 忠雄

(2021年3月31日現在)

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日といたします。
株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (9:00～17:00 土・日・祝日および12/31～1/3を除く)
上場証券取引所	東京証券取引所 (第一部)
証券コード	5985
1単元の株式の数	100株

特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
単元未満株式の買取・買増手数料(無料)について
当社では、2009年1月5日から単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料としております。 (注) 無料としている手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。
1. 単元未満株式の買取請求・買増請求について
単元未満株につきましては、市場で売買することができませんが、当社では「買取請求」、「買増請求」の制度を設けております。「買取請求」とは、会社(当社)に対して、株主様所有の単元未満株式を買い取れることを請求できる制度です。「買増請求」とは、単元未満株式を所有する株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となるべき数の株式の売渡を会社(当社)に請求することができる制度です。
2. お手続きについて
(1) 証券会社に口座を開設されていない株主様
単元未満株式は、特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。
(2) 証券会社に口座を開設されている株主様
お取引の証券会社にお問合せください。 ただし、株券電子化以前に株券が発行されていない単元未満株式(証券会社の口座に記録されているものを除きます)は特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

株式関係業務におけるマイナンバーの利用	
法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。	主な支払調書 ※配当金に関する支払調書 ※単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

取締役・執行役員			
取締役	代表取締役	社長執行役員	大谷 忠雄
	代表取締役	専務執行役員	奈良 正
	取締役	常務執行役員	磯野 裕司
	取締役	常務執行役員	大廣 義徳
	取締役	常務執行役員	杉村 和俊
	取締役	常務執行役員	仲里 彰夫
	取締役(社外取締役)		北山 修二
	取締役(社外取締役)	監査等委員	吉岡 靖之
	取締役	監査等委員	若林 正二郎
	取締役(社外取締役)	監査等委員	田中 敦
執行役員	取締役(社外取締役)	監査等委員	平山 廣美
	常務執行役員		堤 弘治
	常務執行役員		金田 雅年
	常務執行役員		小早川 浩也
	常務執行役員		大賀 啓道
	常務執行役員		鹿嶋 正人
	執行役員		徳岡 英雄
(2021年6月23日現在)			

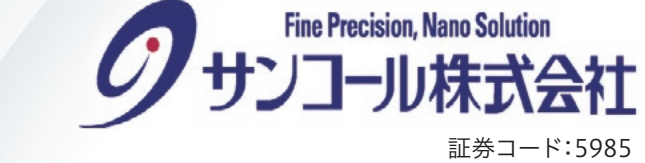
株式情報	
株式の状況	(2021年3月31日現在)
株主総数	4,766名
発行する株式の総数	70,000,000株
発行済株式の総数	34,057,923株

大株主			(2021年3月31日現在)
株主名	当社への出資状況		
	持株数(千株)	持株比率(%)	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	5,069	15.83	
伊藤忠商事株式会社	4,670	14.58	
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,839	11.99	
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS	1,420	4.43	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,169	3.65	
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,006	3.14	
サンコール 従業員持株会	808	2.53	
株式会社京都銀行	768	2.40	
京都中央信用金庫	365	1.14	
三井住友信託銀行株式会社	300	0.94	

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、当社の自己株式(2,027千株)を控除して計算しております。

配当金のお支払いについて	
(1) 口座振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方は「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。	
(2) 配当金の口座振込を指定されていない方は、払渡期間中に、「配当金領収証」により、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。	
お支払い開始日・・・・・・・2021年6月24日(木)	
配当金領収証での払渡期限・・・2021年7月30日(金)	
※払渡期間経過後は、三井住友信託銀行の本店・全国各支店でお受け取りいただけます。 ※お支払い開始日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。	

- (3) 口座振込のご指定は、お取引証券会社等または三井住友信託銀行(特別口座に記録されている株主さま)までお申し出ください。
- (4) 「配当金計算書」について
配当金の口座振込をご指定いただいていない方には「配当金計算書」および「配当金領収証」を、口座振込をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」または「配当金のお受け取り方法について」を同封しております。
「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際にその添付資料としてご使用いただくことができます。
株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問合せください。



第104期報告書 (2020年4月1日～2021年3月31日)

第104期定時株主総会決議ご通知

当社第104期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記		決議事項
日時	2021年6月23日(水曜日)	
場所	京都市右京区梅津西浦町14番地 当社会議室	● 第1号議案 剰余金の処分の件 本件は、原案どおり承認可決されました。 (期末配当金は、当社普通株式1株につき11円)
内容		● 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件 本件は、原案どおり大谷忠雄、奈良正、磯野裕司、大廣義徳、杉村和俊、北山修二の6氏が再選され、仲里彰夫氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、北山修二氏は社外取締役であります。
報告事項		● 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 本件は、原案どおり田中等氏が選任されました。
1. 第104期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件		
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。		
2. 第104期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類の内容報告の件		
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。		



本社/〒615-8555 京都市右京区梅津西浦町14番地
TEL.(075) 881-8111 (代) FAX.(075) 881-4445

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第104期連結累計期間(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の概況についてご報告申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

大谷 忠雄

2021年3月期の業績について

●当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による大きな落ち込みから、各国防疫措置の段階的な緩和や積極的な財政・金融政策により、昨年4月を底として回復傾向が継続しております。しかし感染拡大が継続している地域もあり、先行き不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においても昨年6月以降は内需・輸出ともに持ち直しの動きがみられるものの、設備投資や雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、感染拡大が継続する中で回復の下振れ懸念が増しております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界最大の自動車市場である中国で昨年1月後半から3月にかけて新車生産および販売が大きく落ち込んだものの、昨年4月以降は回復基調となっております。一方、日本・中国以外のアジア・北中米・欧州など多くの地域では、昨年3月から感染者数が急増し、新車生産および販売が大きく落ち込みました。世界全体としては昨年4月を底として5月以降徐々に回復基調となっておりますが、当連結会計年度の新車生産・販売台数はともに前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

また、電子情報通信分野では、データセンター向け投資に旺盛な需要が続いております。

●連結業績

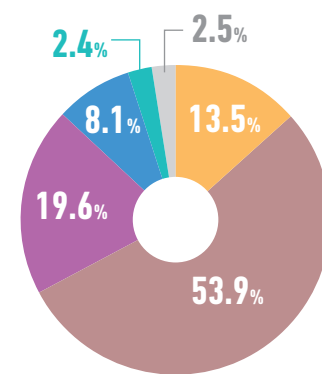
当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野は大きく減少しました。電子情報通信分野はプリンター関連で減少したものの、HDD用サスペンションの需要が高水準を維持しており前連結会計年度の販売を上回りました。この結果、売上高は401億40百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。

利益面では、減収の影響により営業損失は12億93百万円(前連結会計年度は13億75百万円の営業利益)、経常損失は10億円(同13億36百万円の経常利益)となりました。また、投資有価証券売却益の計上等があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円(前連結会計年度比94.5%減)となりました。

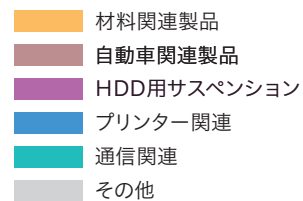
今後の見通しについて

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加えて自動車分野における半導体不足の影響から、不透明な状況が継続すると思われます。当社グループは国内外の経済動向を注視しつつ、中期経営方針に基づく施策を着実に実行することで、2022年3月期の連結業績予想につきましては、通期で売上高470億円(前連結会計年度比17.1%増)、営業利益4億円(前連結会計年度は12億93百万円の損失)、経常利益5億円(前連結会計年度は10億円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円(前連結会計年度比660.8%増)を見込んでおります。

製品区分別 概況



〈分野別売上高構成比〉



●自動車分野

材料関連製品

売上高 **53億99百万円** 前期比 **6.8% 増**

材料関連製品では、新型コロナウイルス感染症の影響による新車販売減少の影響はあったものの、年度後半は弁ね用材料の旺盛な需要に支えられ主にメキシコ・中国現地法人の売上高は急回復しました。

自動車関連製品

売上高 **216億39百万円** 前期比 **14.1% 減**

自動車関連製品では、次世代主力事業と位置付けた自動車電動化部品の中で、シフトバイワイヤー関連製品等一部の製品は前連結会計年度比で増加しました。しかし、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響による新車販売の減少と自動車メーカーの操業低下により、エンジン用・ミッション用部品を中心に前連結会計年度比で大幅に減少しました。

●電子情報通信分野

HDD用サスペンション

売上高 **78億71百万円** 前期比 **29.2% 増**

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続しております。昨年3月以降、6月中旬まで新型コロナウイルス感染拡大に伴うフィリピン拠点の封鎖により、検査工程の所定人員確保が出来ず、顧客への出荷が減少しましたが、その後の挽回により増加しました。

プリンター関連

売上高 **32億71百万円** 前期比 **3.9% 減**

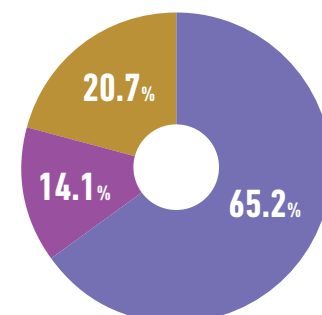
プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用(コンシューマ向け)の一時的な需要増加はあるものの、全体ではオフィス用途インクジェットプリンターの需要減の影響により減少しました。

通信関連

売上高 **9億63百万円** 前期比 **6.9% 増**

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける5G関連などの需要拡大の影響により増加しました。

セグメント別 概況



〈セグメント別売上高構成比〉



日本

セグメント売上高 **269億78百万円**

セグメント利益 **△15億79百万円**

自動車分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自動車メーカーの減産により、主要製品について、大幅に減少しました。また電子情報通信分野ではHDD用サスペンションの需要が高水準を維持しており、前連結会計年度の販売を上回りました。

北米

セグメント売上高 **58億47百万円**

セグメント利益 **40百万円**

メキシコ子会社、米国子会社の自動車関連製品ともに、4月から5月にかけてのロックダウンにより工場操業を停止したことにより前連結会計年度比で大幅に減少しました。

アジア

セグメント売上高 **85億82百万円**

セグメント利益 **8億59百万円**

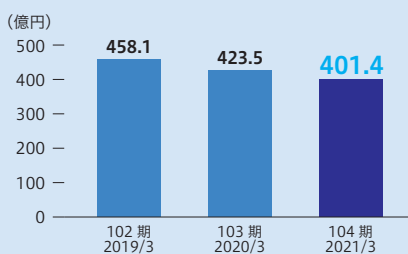
自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により1月から3月で中国子会社の生産及び販売が大きく減少しました。中国子会社の生産及び販売は4月以降回復しておりますが、タイ子会社は4月以降新車販売・生産の減少により、販売が大きく減少しました。一方、電子情報通信分野は、通信関連で伸長したものの、プリンター関連は前連結会計年度を下回りました。

連結財務ハイライト

売上高

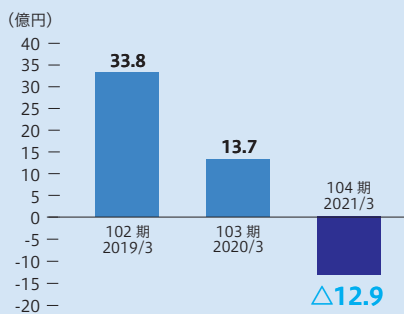
401億40百万円

(前期比 5.2% 減)



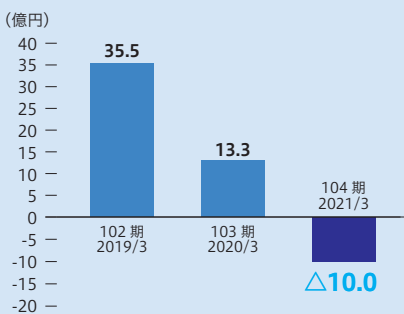
営業利益

△12億93百万円



経常利益

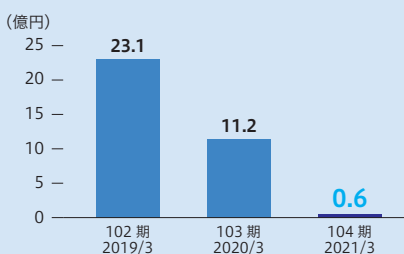
△10億00百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

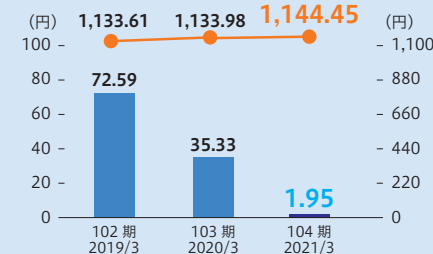
61百万円

(前期比 94.5% 減)



1株当たり
当期純利益・純資産額

■ 1株当たり当期純利益(左軸)
● 1株当たり純資産額(右軸)



1株当たり
配当金および配当性向

■ 1株当たり配当金(左軸)
● 配当性向(右軸)

